



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月26日

上場会社名 愛光電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武井 勝義

TEL 0465-37-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年10月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,205	6.7	102	8.6	110	15.5	66	43.6
29年3月期第2四半期	4,879	11.3	94	11.9	95	11.9	46	1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	75.71	
29年3月期第2四半期	52.73	

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	5,754	2,178	37.9	2,488.81
29年3月期	5,771	2,137	37.0	2,441.47

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,178百万円 29年3月期 2,137百万円

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	10.3	250	6.2	250	7.1	120	16.6	137.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	882,200 株	29年3月期	882,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	6,952 株	29年3月期	6,852 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	875,313 株	29年3月期2Q	875,440 株

平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行った為、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて同日付で単元株式を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 7円00銭

2. 平成30年3月期の通期業績予想

1株当たり当期純利益
通期27円42銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、新興国をはじめとする世界経済の減速懸念、欧州の政治情勢、米国の政策運営に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は前年並みで推移しているものの、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては6月に展示即売会「AIKOフェスタ2017」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,205百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は760百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これにより営業利益102百万円（前年同期比8.6%増）となり、経常利益110百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は66百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,754百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。流動資産は4,965百万円となり、7百万円減少いたしました。主な要因は現預金の増加（前期末比310百万円増）と、売上債権の減少（前期末比296百万円減）、未収入金の減少（前期末比38百万円減）による差額です。固定資産は788百万円となり、9百万円減少しております。

当第2四半期会計期間末の負債合計は3,576百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。流動負債は2,514百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務の減少（前期末比94百万円減）と、未払法人税等の増加（前期末比33百万円増）による差額です。固定負債は前事業年度末に比べ10百万円増加しております。

これらにより当第2四半期会計期間末の純資産の部は2,178百万円となり、前事業年度末と比べ41百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて310百万円増加し、1,838百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は332百万円（前年同期は457百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収296百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は7百万円（前年同期は5百万円の減少）となりました。これは主に保険契約解約返戻金の入金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は30百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月1日発表の数値と同じであり、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,037	1,838,127
受取手形	1,103,045	1,033,027
売掛金	1,752,235	1,478,428
電子記録債権	218,815	266,110
商品	292,590	299,033
その他	120,819	89,492
貸倒引当金	△42,564	△38,428
流動資産合計	4,972,980	4,965,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	136,755	132,745
土地	310,523	310,523
その他(純額)	12,956	13,857
有形固定資産合計	460,236	457,126
無形固定資産	16,138	17,718
投資その他の資産		
投資有価証券	58,045	66,467
その他	326,591	295,557
貸倒引当金	△62,675	△48,116
投資その他の資産合計	321,961	313,908
固定資産合計	798,335	788,753
資産合計	5,771,315	5,754,546

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,594	145,415
買掛金	920,077	851,766
電子記録債務	266,178	267,093
短期借入金	1,000,000	1,000,000
賞与引当金	63,000	49,000
その他	161,075	201,392
流動負債合計	2,582,925	2,514,668
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	148,520	148,477
役員退職慰労引当金	102,735	113,076
固定負債合計	1,051,255	1,061,554
負債合計	3,634,181	3,576,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	825,431	861,065
自己株式	△10,262	△10,401
株主資本合計	2,118,769	2,154,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,365	24,059
評価・換算差額等合計	18,365	24,059
純資産合計	2,137,134	2,178,323
負債純資産合計	5,771,315	5,754,546

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	4,879,252	5,205,463
売上原価	4,052,557	4,341,924
売上総利益	826,694	863,539
販売費及び一般管理費	732,145	760,827
営業利益	94,549	102,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,641	1,613
生命保険配当金	—	550
物品売却益	748	751
預り金精算益	1,071	599
保険解約返戻金	—	6,281
その他	1,272	1,510
営業外収益合計	4,734	11,307
営業外費用		
支払利息	3,619	3,502
その他	0	18
営業外費用合計	3,619	3,520
経常利益	95,664	110,498
税引前四半期純利益	95,664	110,498
法人税、住民税及び事業税	22,321	34,841
法人税等調整額	27,180	9,386
法人税等合計	49,501	44,227
四半期純利益	46,162	66,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,664	110,498
減価償却費	11,592	8,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,955	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,092	10,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,149	△18,695
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,403	△14,000
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,613
保険解約返戻金	—	△6,281
支払利息	3,619	3,502
売上債権の増減額(△は増加)	1,000,000	296,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,850	△6,442
前払費用の増減額(△は増加)	△1,382	△3,722
未収入金の増減額(△は増加)	18,297	22,875
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,605	△6,294
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,908	14,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△566,126	△94,574
未払金の増減額(△は減少)	△25,291	△12,225
未払費用の増減額(△は減少)	△6,338	△2,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,018	7,912
預り金の増減額(△は減少)	△204	9,861
その他	△8,012	5,188
小計	519,805	323,673
利息及び配当金の受取額	1,948	1,929
利息の支払額	△3,597	△3,635
法人税等の支払額	△60,743	△4,336
法人税等の還付額	—	15,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,412	332,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,922	△1,227
無形固定資産の取得による支出	△912	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△178	△218
保険積立金の解約による収入	—	13,750
その他	5,598	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	7,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△139
配当金の支払額	△30,120	△30,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,166	△30,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,831	310,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,837	1,528,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,668	1,838,127

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、平成29年6月16日開催の第58期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月21日付で当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更しております。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を勘案し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、発行可能株式総数を12,000,000株から2,400,000株に変更しております。